

台頭する中国・インドのインパクトと日米経済関係に関する社会調査

(報告書の概要)

本調査は、中国、インドが国際社会において政治的・経済的プレゼンスを増大させつつあるなかで、日米中印の四ヶ国における世論レベルでの意識を国際比較することにより、今後の二国間・多国間関係に対する日本国民の意識を明らかにし、国際関係・外交政策研究のための基礎資料を作成することを目的として行われた。日本における調査は、全国の20歳から69歳までの男女個人1000名を対象とし、期間は2006年6月28日～7月3日に実施され、インターネット調査法によって行われた。

まず、中国の台頭、インドの台頭、日本、アメリカ、域内の問題地域について尋ねた結果、中国人は自国を世界で重要な影響力を持ち、成長する大国だと認識しており、インド人もほぼ同様の傾向であったが、日本人は世界で影響力のある上位5ヶ国以内にも入っていると見ていないことが明らかとなった。また、米日中印四ヶ国いずれにおいても、米国が現時点で最も重要な役割を果たしていると感じているが、今後50年においては、そうは見えていないことが検証された。

次に、核拡散、環境問題、エネルギー、経済安全保障、外交関係、武力行使といった、地球規模での様々な課題に対する考え方について尋ねた結果、次のようなことが明らかとなった。まず、核拡散への脅威については、日米印では、非友好国による核保有の可能性を重大な脅威と考えているが、中国ではそのように考えられていないことがわかった。次に、地球温暖化については、日本人が最も強い警戒感を示していることが明らかとなった。エネルギー供給の途絶については、インドを除くすべての国で重大な脅威と見なしていることがわかった。経済安全保障に関しては、中国とインドでは、将来アジア諸国間でより大きな経済統合が進むと考えられているが、日本ではあまり考えられていないことがわかった。国連の強化については、日米中印すべての国が支持していることが示された。また、日米中印4ヶ国とも「他国が最初に攻撃を仕掛けてきた場合」や「領土保全のため」の自国の交戦権について支持していることが明らかとなった。

(報告書の主要構成)

3部構成となっており、それぞれは次のような内容である。

第1部は、2006年国際比較世論調査 - 「中印台頭と日米関係」に関する日米中印四ヶ国での国民意識調査」の調査結果で、日本、中国、インド、米国の四ヶ国の集計データを統合し、比較分析した結果を取りまとめた和訳版報告書である。第1章「台頭するアジアにおける中国とインド」、第2章「地球規模の課題に取り組む」、調査手法、別表A、別表B、別表Cから構成されている。

第2部は、日本調査質問票で、日本での調査で使用した質問票である。

第3部は、JAPANESE TOPLINE REPORT (日本調査集計結果) で、日本での調査データを集計した単純集計結果である。